

令和6年度かほく市各会計の決算の要領



かほく市

目 次

令和6年度各会計の決算の概要	1
総 括	2
[会 計 別]	
一般会計	4
市営バス事業特別会計	6
墓地特別会計	7
ケーブルテレビ事業特別会計	8
国民健康保険特別会計	9
後期高齢者医療特別会計	11
介護保険特別会計	12
大海財産区特別会計	14
[資 料]	
市債現在高の状況	15
基金残高の状況	16
主な財政指標	17
地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当内訳書	18

令和6年度各会計の決算の概要

令和6年度各会計の決算は次のとおりです。

(各会計の歳入歳出決算額)

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべ き財源	実質収支	備 考
一般会計	23,145,128	22,464,761	680,367	67,019	613,348	
市営バス事業特別会計	17,745	14,803	2,942		2,942	
墓地特別会計	174,358	169,729	4,629		4,629	
ケーブルテレビ事業特別会計	111,356	91,350	20,006		20,006	
国民健康保険特別会計	3,183,761	3,105,637	78,124		78,124	
後期高齢者医療特別会計	581,084	580,169	915		915	
介護保険特別会計	3,247,248	3,212,716	34,532		34,532	
大海財産区特別会計	866	349	517		517	
計	30,461,546	29,639,514	822,032	67,019	755,013	

※四捨五入により合計が一致しない場合があります(次頁以降同)。

【決算剰余金の基金積立状況】

●一般会計【財政調整基金(1/2以上)】

積立額	R7.6.1現在残高
310,000,000円	5,954,820,115円
(R7.5.31	5,644,820,115円)

●国民健康保険特会【国保事業調整基金(1/2以上)】

40,000,000円	84,406,967円
-------------	-------------

●介護保険特会【介護給付費準備基金(保険料剰余分)】

12,284,179円	501,968,300円
-------------	--------------

(総 括)

令和6年度は、能登半島地震からの復旧・復興を最重要・最優先課題として取り組んだ1年となりました。特に液状化の被害が甚大な大崎地区においては公費解体や宅地の復旧が進んでいるほか、新たな住宅の建設も見受けられ、復興が進んでいる状況にあります。

今後は再液状化を防止するため、先に国が実施した液状化対策の調査結果を基に、具体の工法選定とその効果等の実証実験を実施していくこととしており、地域住民の皆様との合意形成を図りながら、着実に対策工事を進めて参ります。

また、第2次トランプ政権発足後の関税措置発表による先行きの不透明感から、製造業や農林水産業などあらゆる分野への影響や長期化しているロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや原材料価格の高騰など、国際的な政治経済情勢の不安定化が市民生活に大きな影響を及ぼす1年となりました。

こうした社会情勢でありながらも、令和6年度は骨格予算としてスタートした当初予算を6月補正で肉付けし、「能登半島地震からの復旧・復興」を1番目の柱に据え、最重要・最優先で取り組むと同時に、第2期かほく市総合戦略推進計画の計画最終年として、国・県と連携を図りながら地方創生の取り組みを進めてきました。

また、さらなる発展に向け、「魅力ある持続可能なまちの創造」、「子育て支援の充実と学びの環境づくり」、「健康といきがいの推進」、「安全で安心な暮らしの実現」の5本の柱を基軸として重点的に取り組んで参りました。

具体的な取り組みについて申し上げますと、一つ目の「能登半島地震からの復旧・復興」では、庁舎や学校などの公共施設については一部、令和7年度にかけて事業実施するものもありますが、ほぼ復旧工事が完了しております。道路や上下水道等の公共インフラについては順次復旧工事を進めているほか、液状化による被害を受けている地区については、土質調査の結果や工法の検討を進め、国との調整が済み次第、本格的に復旧工事に着手することとしております。

また、被災者への支援として、県が実施している被災宅地等復旧支援事業と住宅耐震化促進事業の自己負担分について市独自の上乗せ支援をしているほか、被災事業者へも営業再開と事業継続の支援として、国や県の補助金を上乗せして支援し、負担軽減を図りました。令和7年度以降の復旧・復興については、この3月に策定しました「かほく市復旧・復興計画」に基づき、新設した「災害復興対策課」を中心に各事業の進捗を図ってまいります。

二つ目の「魅力ある持続可能なまちの創造」については、定住促進策として取り組んできた「若者マイホーム取得奨励金」や「新婚さん住まい応援事業」では、震災の中にあっても、これまでと同様に大変多くの申し込みを頂いており、あらためて若い世代にかほく市が選ばれていることを実感しております。

また、スポーツ文化の拠点施設として整備を進めてきました市総合体育館「とり野菜みそ BLUECATS ARENA」が令和6年4月にオープンしました。この施設では、令和6年度に開幕したSVリーグ女子のPFUブルーキャッツ石川かほくのホームゲームや、バレーボール女子の日本代表によるチャリティーマッチや

SV リーグのオールスターゲームが開催され、国内最高峰のプレーを間近で体感することができました。

さらに、金津地区の谷公園内に完成したカフェ併設型コワーキングスペース「つどいの森かほっくるプラス」では、多くの親子連れやテレワークをされる方で賑わっております。そして、令和6年6月から供用開始した合葬墓につきましては、市内外から多くの利用申し込みをいただいております、多様化するお墓のニーズに対応しております。

三つ目の「子育て支援の充実と学びの環境づくり」では、児童福祉と母子保健の窓口を一本化し、妊産婦や子育て世帯などに対し一体的な支援を行う「こども家庭センター」を宇ノ気生涯学習センター内に開設しました。

こども園については、市独自の事業として保育料の軽減策や副食費の無償化を継続実施しており、多様化する保護者ニーズへの対応を充実させております。

学校教育では、令和6年度の2学期から、まずは、中学校の給食費無償化を開始するとともに、本年度から小学校も無償化し、義務教育の給食費を完全無償化したものであります。

このほか、最近の酷暑対策や避難所としての機能を高めるため、高松、河北台両中学校の体育館と宇ノ気体育館に空調設備を整備しました。

四つ目の「健康といきがいの推進」では、引き続き健康ウォーキングやプラチナ体操に取り組んだほか、集団検診を新しく完成した総合体育館において実施し、受診された方々には施設の運営にあたるコナミスポーツによる体力測定やストレッチの指導、トレーニングルームでの筋力トレーニングやマシンの試乗を行うなど、自身の健康への関心を高めていただく取り組みを行いました。

予防接種事業では、市独自の事業として、带状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成する制度を継続したほか、感染症の位置付けが5類に移行した新型コロナワクチンの定期予防接種を行っております。

五つ目の「安全で安心な暮らしの実現」では、市から最新の防災情報の提供や、避難所開設状況、洪水ハザードマップなどが確認できる「防災アプリ」の運用を令和6年4月から開始しており、市民の皆様の防災力向上や災害時の安否確認にも利用できるものとして広く活用できるものとなっております。

また、市役所本庁舎の防災・減災対策として旧北國銀行宇野気支店の敷地と建物を取得し、教育委員会3課を移転することにより機能強化を図るとともに、手狭となっている本庁舎の市民待合スペースの充実を図ることとしております。

なお、財政の健全性を判断する指標である健全化判断比率においては、引き続き基準内での財政運営を維持しております。なお、財政の健全性を判断する指標である健全化判断比率においては、引き続き基準内での財政運営を維持しており、また、令和6年度末（令和7年5月末）の基金残高については、将来必要となる事業の財源とするための「財政調整基金」が5,644,820千円、「減債基金」が330,220千円、合併特例債、ふるさと納税を原資とした「まちづくり基金」が222,998千円、能登半島地震復興基金が101,247千円と、基金全体でも7,492,936千円の残高を確保しております。

[一般会計]

一般会計の決算額については、前年度からの繰越明許費繰越額を含め、歳入決算額23,145,128千円、歳出決算額22,464,761千円となり、形式収支では、680,367千円の黒字で、翌年度への繰越財源分67,019千円を差し引いた実質収支では613,348千円となりました。

剰余金の処分については、地方自治法第233条の2の規定により、実質収支613,348千円のうち310,000千円を財政調整基金に積み立て、残額303,348千円を翌年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 市税		4,300,824	4,384,884	▲ 84,060	▲ 1.9
2 地方譲与税		121,396	120,671	725	0.6
3 利子割交付金		2,197	1,609	588	36.5
4 配当割交付金		30,810	22,846	7,964	34.9
5 株式等譲渡所得割交付金		46,921	26,755	20,166	75.4
6 法人事業税交付金		92,497	81,440	11,057	13.6
7 地方消費税交付金		909,565	881,962	27,603	3.1
8 ゴルフ場利用税交付金		23,703	24,099	▲ 396	▲ 1.6
9 環境性能割交付金		18,900	18,447	453	2.5
10 地方特例交付金		235,901	69,670	166,231	238.6
11 地方交付税		6,390,726	6,374,426	16,300	0.3
12 交通安全対策特別交付金		1,550	1,767	▲ 217	▲ 12.3
13 分担金及び負担金		63,615	53,800	9,815	18.2
14 使用料及び手数料		166,427	159,999	6,428	4.0
15 国庫支出金		3,531,562	3,017,558	514,004	17.0
16 県支出金		1,592,436	1,316,195	276,241	21.0
17 財産収入		74,728	85,880	▲ 11,152	▲ 13.0
18 寄附金		367,464	416,549	▲ 49,085	▲ 11.8
19 繰入金		1,761,597	1,104,754	656,843	59.5
20 繰越金		463,324	352,043	111,281	31.6
21 諸収入		671,046	392,572	278,474	70.9
22 市債		2,277,940	1,997,260	280,680	14.1
歳入合計		23,145,128	20,905,185	2,239,943	10.7

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 議会費		146,806	157,597	▲ 10,791	▲ 6.8
2 総務費		2,984,545	2,353,900	630,645	26.8
3 民生費		7,230,608	7,024,032	206,576	2.9
4 衛生費		1,066,481	1,172,037	▲ 105,556	▲ 9.0
5 労働費		23,084	29,226	▲ 6,142	▲ 21.0
6 農林水産業費		413,953	368,718	45,235	12.3
7 商工費		550,879	544,010	6,869	1.3
8 土木費		1,437,741	1,794,299	▲ 356,558	▲ 19.9
9 消防費		2,156,147	679,135	1,477,012	217.5
10 教育費		2,856,836	2,764,807	92,029	3.3
11 災害復旧費		927,934	535,042	392,892	73.4
12 公債費		2,669,747	2,669,057	690	0.0
13 諸支出金		0	0	0	-
14 予備費		0	0	0	-
歳出合計		22,464,761	20,091,861	2,372,900	11.8
歳入歳出差引		680,367	813,324	▲ 132,957	▲ 16.3
繰越明許費繰越額		67,019	130,116	▲ 63,097	▲ 48.5
実質収支額		613,348	683,208	▲ 69,860	▲ 10.2

〔市営バス事業特別会計〕

市営バス事業特別会計は全2路線の運行を実施し、歳入決算額は17,745千円、歳出決算額は14,803千円となり、実質収支額は2,942千円となりました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 利用料収入		1,283	1,393	▲ 110	▲ 7.9
2 県支出金		5,201	5,348	▲ 147	▲ 2.7
3 財産収入		0	0	0	-
4 繰入金		8,542	8,050	492	6.1
5 繰越金		2,716	2,283	433	19.0
6 諸収入		3	0	3	-
歳入合計		17,745	17,074	671	3.9

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		14,803	14,358	445	3.1
2 公債費		0	0	0	-
3 予備費		0	0	0	-
歳出合計		14,803	14,358	445	3.1
歳入歳出差引		2,942	2,716	226	8.3
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		2,942	2,716	226	8.3

主な特徴

- ・平成20年度をもって宝達志水町が脱退したことにより路線が1減となっている。(5路線→4路線)
- ・平成26年度をもって津幡町が脱退し、4路線を2路線に変更している。(4路線→2路線)

〔参考〕市営バス利用状況

R6: 8,720人、R5: 9,453人、R4: 10,248人、R3: 8,530人、R2: 7,841人、R1: 13,725人、H30: 14,375人
H29: 13,809人、H28: 14,971人、H27: 11,272人、H26: 13,442人、H25: 13,543人、H24: 13,518人、
H23: 13,802人

〔墓地特別会計〕

令和6年度に高松墓園と宇ノ気墓地公園と合わせて計16区画の使用開始がありました。また、6月に共用開始した合葬墓は施設型に64件、樹木型に113件の利用申し込みがありました。決算額については、歳入決算額は174,358千円、歳出決算額は169,729千円となり、実質収支額は4,629千円となりました。

(歳入)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 使用料及び手数料	29,748	6,476	23,272	359.4
2 財産収入	8	2	6	300.0
3 繰入金	0	0	0	-
4 繰越金	802	0	802	-
5 諸収入	0	0	0	-
6 市債	143,800	82,600	61,200	74.1
歳入合計	174,358	89,078	85,280	95.7

(歳出)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 事業費	169,053	87,417	81,636	93.4
2 公債費	676	85	591	695.3
歳出合計	169,729	87,502	82,227	94.0
歳入歳出差引	4,629	1,576	3,053	-
繰越明許費繰越額	0	29	▲ 29	▲ 100.0
実質収支額	4,629	1,547	3,082	-

事業内容等

令和6年度販売実績(総計 29,748千円)

- ①高松墓園 3区画(R6末残 81/679区画) ②宇ノ気墓地公園 13区画(R6末残 268/1,735区画)
③合葬墓 177件(施設型 64件、樹木型 113件)

主な特徴

- ・令和4年度から宇ノ気墓地公園内に合葬墓(施設型・樹木型)を整備(R6.6.3~供用開始)
- ・R7.5月末 基金残高 29,732,486円 ・墓地整備事業債残高 244,400千円

〔ケーブルテレビ事業特別会計〕

開局17年目のケーブルテレビ事業の歳入決算額は111,356千円、歳出決算額が91,350千円となり、実質収支額は20,006千円となりました。

(歳入) (単位:千円)

科目	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 使用料及び手数料		88,630	90,341	▲ 1,711	▲ 1.9
2 財産収入		3,970	3,777	193	5.1
3 繰入金		0	0	0	-
4 繰越金		18,713	11,705	7,008	59.9
5 諸収入		43	2,311	▲ 2,268	▲ 98.1
歳入合計		111,356	108,134	3,222	3.0

(歳出) (単位:千円)

科目	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		91,350	89,421	1,929	2.2
2 公債費		0	0	0	-
歳出合計		91,350	89,421	1,929	2.2
歳入歳出差引		20,006	18,713	1,293	6.9
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		20,006	18,713	1,293	6.9

事業内容等

- 契約実績 計 4,976件 (R7.3.31現在視聴可能世帯:対前年度2件減)
- ・ライトプラン : 3,300件
 - ・デジタルミニ : 1,162件
 - ・デジタルスーパー : 455件
 - お友達紹介キャンペーン : 23件
 - 申込書取次手数料(指定業者) : 2件分
 - R7.5月末基金残高 : 22,499,926円

主な特徴

- ・H23年4月1日から実施していた、地デジ化対策として総務省の要請を受けたデジタルアナログ変換が、平成27年3月末で終了。
- ・平成23年度から国が実施しているDD混信対策事業の一環として、ケーブルテレビへの切り替えを促進している。
- ・平成25年度から、老朽化に伴うケーブルテレビ設備の計画的な機器設備を更新。(H26から一般会計において実施)
- ・平成31年2月より、4K衛星放送に対応。
- ・令和5・6年度において、通信局舎工事および放送機器を更新

〔国民健康保険特別会計〕

平成30年度の国民健康保険制度の改正から、県が財政運営の中心的な役割を担い、市は資格管理や保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等の役割を担うこととなっています。

歳入決算額が3,183,761千円、歳出決算額が3,105,637千円となり、実質収支では78,124千円の黒字となりました。実質収支のうち、40,000千円を国民健康保険事業調整基金に積み立て、38,124千円を翌年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 国民健康保険税		579,596	560,877	18,719	3.3
2 使用料及び手数料		0	0	0	-
3 国庫支出金		4,073	195	3,878	1,988.7
4 県支出金		2,345,216	2,527,447	▲ 182,231	▲ 7.2
5 財産収入		79	51	28	54.9
6 繰入金		241,330	217,087	24,243	11.2
7 繰越金		2,656	12,253	▲ 9,597	▲ 78.3
8 諸収入		10,812	15,566	▲ 4,754	▲ 30.5
9 市債		0	0	0	
歳入合計		3,183,761	3,333,477	▲ 149,716	▲ 4.5

(国保)

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		23,268	22,078	1,190	5.4
2 保険給付費		2,247,912	2,461,152	▲ 213,240	▲ 8.7
3 国民健康保険事業費納付金		798,221	801,737	▲ 3,516	▲ 0.4
4 財政安定化基金拠出金		0	0	0	-
5 共同事業拠出金		0	0	0	-
6 保健事業費		28,487	27,386	1,101	4.0
7 基金積立金		70	47	23	48.9
8 公債費		0	0	0	-
9 諸支出金		7,678	15,422	▲ 7,744	▲ 50.2
10 予備費		0	0	0	-
歳出合計		3,105,637	3,327,822	▲ 222,185	▲ 6.7
歳入歳出差引		78,124	5,656	72,468	1,281.3
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		78,124	5,656	72,468	1,281.3

事業内容等

1. 実績等

- ・ 医療費実績 1人あたり年間 485,919円/5,275人 (速報値)
(R5) 506,506円/5,559人、(R4) 478,775円/5,903人、(R3) 474,250円/6,212人、(R2) 422,536円/6,260人
- ・ 一般会計からの繰入金 201,330千円
(R5) 192,050千円、(R4) 201,795千円、(R3) 249,146千円、(R2) 190,545千円、(R1) 199,846千円
- ・ 基金からの繰入金 40,000千円
(R5) 25,037千円、(R4) 1,355千円、(R3) 0円、(R2) 25,000千円、(R1) 115,000千円
- ・ R7.5月末基金残高 44,406,967円

2. 不納欠損額 5,097,479円 (21世帯分)

主な特徴

■令和6年度 保険税率の改正

- 産前産後期間における保険税の減額 8人 216,000円
- 能登半島地震による国民健康保険税の減免 126世帯 7,844,100円
- 能登半島地震による一部負担金免除 2,229件 12,865,371円
- 一人あたり医療費 (県内: 高い順)
(R5) 4位、(R4) 6位、(R3) 4位、(R2) 8位、(R1) 5位

〔後期高齢者医療特別会計〕

後期高齢者医療制度は75歳以上を対象とした医療制度で、運営主体は石川県後期高齢者医療広域連合となり、市は、保険料の徴収や各種申請受付などの窓口業務を実施しています。

歳入決算額が581,084千円、歳出決算額が580,169千円となり、歳入歳出差引915千円を翌年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 後期高齢者医療保険料	419,052	377,782	41,270	10.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	160,463	142,057	18,406	13.0
4 繰越金	1,015	397	618	155.7
5 諸収入	554	140	414	295.7
歳入合計	581,084	520,377	60,707	11.7

(歳出)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 総務費	11,663	10,651	1,012	9.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	567,926	508,583	59,343	11.7
3 諸支出金	580	128	452	353.1
歳出合計	580,169	519,362	60,807	11.7
歳入歳出差引	915	1,015	▲ 100	▲ 9.9
繰越明許費繰越額	0	0	0	-
実質収支額	915	1,015	▲ 100	▲ 9.9

事業内容等

医療費実績等

・医療費実績1人あたり年間 1,002,667円/6,104人(速報値)
(R5) 1,018,009円/5,854人、(R4) 970,944円/5,646人、(R3) 975,322円/5,387人、(R2) 928,515円/5,326人

主な特徴

■平成20年度からスタートした制度
保険料は特別会計で徴収し、県広域連合に納付【令和4年度に保険料改正】
医療負担分は、一般会計から県広域連合に納付

■能登半島地震による保険料減免 194件 7,541,107円

〔介護保険特別会計〕

令和6年度介護保険特別会計は、歳入決算額が3,247,248千円、歳出決算額は3,212,716千円となり、実質収支は34,532千円となった。

実質収支のうち12,284千円を介護給付費準備基金に積立て、22,247千円を翌年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1	介護保険料	719,469	724,140	▲ 4,671	▲ 0.6
2	使用料及び手数料	0	0	0	-
3	国庫支出金	739,778	729,191	10,587	1.5
4	支払基金交付金	829,443	819,106	10,337	1.3
5	県支出金	453,926	442,823	11,103	2.5
6	財産収入	440	207	233	112.6
7	寄附金	0	0	0	-
8	繰入金	473,491	472,668	823	0.2
9	繰越金	30,370	30,988	▲ 618	▲ 2.0
10	諸収入	332	1,211	▲ 879	▲ 72.6
歳入合計①		3,247,248	3,220,333	26,915	0.8

事業内容等

1. 受給者数等(R6年度末)

・要介護(支援)認定者数・・・1,878人

(〔5〕1,799人〔4〕1,790人〔3〕1,838人〔2〕1,751人〔R1〕1,715人〔30〕1,742人〔29〕1,684人〔28〕1,673人〔27〕1,618人〔26〕1,596人)

要支援1・・・171人(〔5〕165人〔4〕166人〔3〕154人〔2〕133人〔R1〕159人〔30〕167人〔29〕148人〔28〕154人〔27〕137人〔26〕119人)

要支援2・・・194人(〔5〕196人〔4〕184人〔3〕207人〔2〕187人〔R1〕177人〔30〕196人〔29〕182人〔28〕183人〔27〕196人〔26〕198人)

要介護1・・・529人(〔5〕527人〔4〕512人〔3〕527人〔2〕512人〔R1〕464人〔30〕453人〔29〕421人〔28〕419人〔27〕354人〔26〕332人)

要介護2・・・351人(〔5〕306人〔4〕331人〔3〕340人〔2〕334人〔R1〕311人〔30〕317人〔29〕320人〔28〕328人〔27〕312人〔26〕323人)

要介護3・・・258人(〔5〕246人〔4〕228人〔3〕246人〔2〕246人〔R1〕241人〔30〕250人〔29〕236人〔28〕233人〔27〕251人〔26〕264人)

要介護4・・・235人(〔5〕217人〔4〕242人〔3〕234人〔2〕202人〔R1〕218人〔30〕228人〔29〕243人〔28〕231人〔27〕246人〔26〕223人)

要介護5・・・140人(〔5〕142人〔4〕127人〔3〕130人〔2〕137人〔R1〕145人〔30〕131人〔29〕134人〔28〕125人〔27〕122人〔26〕137人)

・第1号被保険者数・・・10,226人

(〔5〕10,221人〔4〕10,306人〔3〕10,374人〔2〕10,340人〔R1〕10,264人〔30〕10,211人〔29〕10,136人〔28〕10,044人〔27〕9,844人〔26〕9,623人)

65歳以上75歳未満・・・3,999人

(〔5〕4,255人〔4〕4,568人〔3〕4,905人〔2〕5,084人〔R1〕5,015人〔30〕5,098人〔29〕5,205人〔28〕5,259人〔27〕5,268人〔26〕5,218人)

75歳以上・・・・・・・・・6,227人

(〔5〕5,966人〔4〕5,738人〔3〕5,469人〔2〕5,256人〔R1〕5,249人〔30〕5,113人〔29〕4,931人〔28〕4,785人〔27〕4,576人〔26〕4,405人)

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数: 1,146人

(〔5〕1,041人〔4〕1,053人〔3〕1,018人〔2〕992人〔R1〕974人〔30〕916人〔29〕849人〔28〕954人〔27〕931人〔26〕933人〔25〕887人)

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数: 363人

(〔5〕339人〔4〕359人〔3〕344人〔2〕327人〔R1〕328人〔30〕333人〔29〕289人〔28〕277人〔27〕196人〔26〕195人〔25〕192人)

・施設介護サービス受給者数: 256人

(〔5〕268人〔4〕256人〔3〕267人〔2〕263人〔R1〕276人〔30〕325人〔29〕319人〔28〕319人〔27〕309人〔26〕307人〔25〕291人)

2. 一般会計からの繰入金 466,934千円

(〔5〕461,668千円〔4〕461,241千円〔3〕458,767千円〔2〕451,858千円〔R1〕452,328千円〔30〕424,886千円〔29〕418,490千円

〔28〕404,292千円〔27〕412,531千円〔26〕401,630千円〔25〕377,707千円)

3. 不納欠損額(介護保険料の時効により) 1,257,830円

(〔5〕864,450円〔4〕1,064,910円〔3〕851,060円〔2〕1,830,710円〔R1〕3,361,184円〔30〕3,887,500円〔29〕3,133,753円

〔28〕1,680,700円〔27〕1,254,390円〔26〕368,300円〔25〕1,093,250円)

(介護)

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		48,452	39,874	8,578	21.5
2 保険給付費		2,965,919	2,928,528	37,391	1.3
3 地域支援事業費		159,512	147,321	12,191	8.3
4 保健福祉事業費		6,141	0	6,141	-
5 基金積立金		440	207	233	112.6
6 公債費		0	0	0	-
7 諸支出金		32,252	31,913	339	1.1
8 予備費		0	0	0	-
歳出合計②		3,212,716	3,147,843	64,873	2.1
歳入歳出差引(①-②)		34,532	72,490	▲ 37,958	▲ 52.4
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		34,532	72,490	▲ 37,958	▲ 52.4

主な特徴

- 能登半島地震による介護保険料の減免 291人 9,833,383円
- 能登半島地震による介護保険利用者負担額の免除 71人 10,774,893円
- 在宅介護サービス受給者が増加傾向
- 「かほくプラチナ筋力アップ体操10周年記念交流会」を実施
602人参加 5,551,758円

★一般会計からの繰入金 466,934千円の内訳

介護給付(12.5%)	370,740千円
地域支援事業(予防・総合、12.5%)	11,272千円
地域支援事業(包括・社会、19.25%)	12,651千円
低所得者保険料軽減	25,699千円
事務費	46,572千円
合計	466,934千円

★R7.5月末における介護給付費準備基金残高：489,684,121円

【参考】保険料基準額(月額)

第1期事業計画 H12~H14	高松：2,700円、七塚：2,700円、宇ノ気：3,100円
第2期事業計画 H15~H17	3,300円
第3期事業計画 H18~H20	4,500円
第4期事業計画 H21~H23	4,500円
第5期事業計画 H24~H26	5,200円
第6期事業計画 H27~H29	5,800円
第7期事業計画 H30~R2	5,900円

〔大海財産区特別会計〕

大海財産区特別会計の決算額については、歳入決算額は866千円、歳出決算額が349千円となり、実質収支額は517千円となりました。

(歳入) (単位:千円)

科目	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 賦課金		163	166	▲ 3	▲ 1.8
2 財産収入		66	1,541	▲ 1,475	▲ 95.7
3 繰入金		0	0	0	-
4 繰越金		636	0	636	-
5 諸収入		1	0	1	-
歳入合計		866	1,707	▲ 841	▲ 49.3

(歳出) (単位:千円)

科目	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引	増減率
1 管理会費		41	82	▲ 41	▲ 50.0
2 総務費		308	289	19	6.6
3 林業費		0	0	0	-
4 公債費		0	0	0	-
5 予備費		0	0	0	-
歳出合計		349	371	▲ 22	▲ 5.9
歳入歳出差引		517	1,336	▲ 819	▲ 61.3
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		517	1,336	▲ 819	▲ 61.3

主な特徴

令和6年度の歳入決算規模は、林業公社造林地の林産物売払いに伴う分収金の減少により、令和5年度に比べ841千円の減となっています。

- ・R7.5月末基金残高 63,763,676円
- ・会員世帯数 542世帯(賦課金300円/世帯)

市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度元利償還額			令和6年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	計	
1 一般公共事業債	1,255,714	43,200	114,592	5,600	120,192	1,184,322
うち財源対策債	48,495		6,597	975	7,572	41,898
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	140,298	203,100	2,539	733	3,272	340,859
3 公営住宅建設事業債	169,889	20,500	33,990	1,508	35,498	156,399
4 災害復旧事業債	218,967	966,000	3,179	1,402	4,581	1,181,788
(1)単独災害復旧事業債	194,191	876,500	291	1,294	1,585	1,070,400
(2)補助災害復旧事業債	24,776	89,500	2,888	108	2,996	111,388
5 緊急防災・減災事業						
(1)補助・直轄						
(2)単独事業						
(3)継足単独事業						
6 全国防災事業債	3,451		3,451	5	3,456	
7 教育・福祉施設等整備事業債	4,793,473	178,100	541,288	23,295	564,583	4,430,285
(1)学校教育施設等整備事業債	3,788,185	175,100	414,429	19,231	433,660	3,548,856
(2)社会福祉施設整備事業債	234,982	3,000	17,341	751	18,092	220,641
(3)一般補助施設整備等事業債	424,569		20,452	1,601	22,053	404,117
(4)施設整備事業債(一般財源化分)	345,738		89,066	1,712	90,778	256,672
8 一般単独事業債	6,376,592	809,900	1,153,165	30,006	1,183,171	6,033,327
うち地域活性化事業債	109,264	25,500	12,889	240	13,129	121,875
うち防災対策事業債	74,526		19,917	72	19,989	54,609
うち合併特例事業債	2,550,822		880,184	10,906	891,090	1,670,638
(1)市町村合併特例事業債	2,550,822		880,184	10,906	891,090	1,670,638
(2)市町村合併推進事業債						
うち地方道路等整備事業債	680,872	21,300	81,920	2,605	84,525	620,252
うち一般事業債(河川等分)						
うち地域再生事業債	4,300		1,400	19	1,419	2,900
うち(新)緊急防災・減災事業債	386,939	524,600	35,571	1,722	37,293	875,968
うち公共施設等適正管理推進事業債	1,782,197	172,600	69,745	11,461	81,206	1,885,052
うち緊急自然災害防止対策事業債	443,700		21,013	2,073	23,086	422,687
うち緊急浚渫推進事業債	10,964		476	51	527	10,488
うち脱炭素化推進事業債	1,000	5,400		8	8	6,400
うちこども・子育て支援事業債		200				200
9 財源対策債	792,607	26,900	72,148	3,920	76,068	747,359
10 減収補てん債 (昭和61・平成5～7・9～30・令和1～2年度分)	49,452		2,895	29	2,924	46,557
うち令和2年度追加税目分	39,926		2,337	24	2,361	37,589
11 臨時財政特例債						
12 減税補てん債	15,025		8,001	10	8,011	7,024
13 臨時財政対策債	6,052,629	30,240	627,066	11,153	638,219	5,455,803
14 都道府県貸付金	105,000			52	52	105,000
15 その他	501,115		25,467	4,253	29,720	475,648
小計(1～15)	20,474,212	2,277,940	2,587,781	81,966	2,669,747	20,164,371
16 墓地事業分	100,600	143,800		676	676	244,400
計(1～16)	20,574,812	2,421,740	2,587,781	82,642	2,670,423	20,408,771
17 公共下水道事業分	8,103,648	263,700	886,523	100,867	987,390	7,480,825
18 農業集落排水事業分	1,403,061	148,500	162,859	10,260	173,119	1,388,702
計(17～18)	9,506,709	412,200	1,049,382	111,127	1,160,509	8,869,527
19 水道事業分	4,126,622	454,700	170,950	47,654	218,604	4,410,372
計(19)	4,126,622	454,700	170,950	47,654	218,604	4,410,372
合計(1～19)	34,208,143	2,650,560	3,862,504	247,460	4,109,964	33,688,670

基金残高の状況

(単位:円)

基金名	R4年度 (R5.5月末)	R5年度 (R6.5月末)	R6年度中増減			増減	R6年度 (R7.5月末)
	基金残高	基金残高	R5剰余金積立	予算積立	取崩		基金残高
財政調整基金	6,272,430,144	6,275,613,195	350,000,000	6,654,920	987,448,000	▲ 630,793,080	5,644,820,115
減債基金	246,040,165	293,246,022		60,919,497	23,946,000	36,973,497	330,219,519
公共施設管理基金	66,257,193	66,290,816		69,738	0	69,738	66,360,554
まちづくり基金	1,097,889,096	694,647,916		194,771,360	666,421,210	▲ 471,649,850	222,998,066
福祉基金	82,353,420	66,121,212		69,872	263,000	▲ 193,128	65,928,084
子ども・子育て基金	373,653,194	256,823,886		10,121,398	68,603,000	▲ 58,481,602	198,342,284
若手農業者育成基金	26,664,441	24,777,972		26,067	1,114,000	▲ 1,087,933	23,690,039
森林環境譲与税基金	4,703,112	6,212,999		5,542,536	0	5,542,536	11,755,535
観光振興基金	15,192,178	17,199,888		2,837,469	0	2,837,469	20,037,357
清水平和賞特別基金	6,037,458	6,040,522		77,935	363,000	▲ 285,065	5,755,457
育英基金	395,936	8,137		9	8,146	▲ 8,137	0
学校教育振興基金	6,280,714	6,283,901		6,611	0	6,611	6,290,512
哲学振興基金	23,975,085	19,087,252		120,000	4,612,000	▲ 4,492,000	14,595,252
スポーツ振興基金	33,633,660	33,650,728		35,401	8,819,000	▲ 8,783,599	24,867,129
土地開発基金	97,253,068	97,372,108		102,436	0	102,436	97,474,544
ふるさと創生基金	-	0		0	0	0	0
令和6年能登半島地震復興基金	-	0		101,246,581	0	101,246,581	101,246,581
市営バス事業整備基金	0	0		0	0	0	0
墓地基金	4,094,486	7,868,486	774,000	21,090,000	0	21,864,000	29,732,486
ケーブルテレビ施設整備基金	22,464,881	22,476,281		23,645	0	23,645	22,499,926
国民健康保険事業調整基金	92,327,114	81,336,967	3,000,000	70,000	40,000,000	▲ 36,930,000	44,406,967
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	8,467,657	8,467,657		0	0	0	8,467,657
介護給付費準備基金	407,442,056	453,681,386	42,119,735	440,000	6,557,000	36,002,735	489,684,121
大海財産区財産造成基金	62,965,449	62,997,402	700,000	66,274	0	766,274	63,763,676
合計	8,950,520,507	8,500,204,733	396,593,735	404,291,749	1,808,154,356	▲ 1,007,268,872	7,492,935,861

(参 考)

令和6年度の主な財政指標見込み(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	18,994,562	21,110,554	23,439,228
歳出決算額	18,328,532	20,274,224	22,731,283
歳入歳出差引額	666,030	836,330	707,945
翌年度へ繰り越すべき財源	66,115	130,145	67,019
実質収支	599,915	706,185	640,926
実質単年度収支	△ 70,053	106,270	△ 65,259
標準財政規模	10,777,951	10,898,517	10,781,304
財政力指数	0.415	0.424	0.429
財政力指数(3ヵ年平均)	0.415	0.414	0.423
経常収支比率	91.4	90.8	94.8
実質公債費比率	11.1	10.7	16.4
実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.7	10.6	12.7
将来負担比率	41.8	87.7	51.4
実質収支比率	5.6	6.5	5.9
歳入中の自主財源割合	35.6	33.4	34.1
歳出中の義務的経費割合	48.0	45.9	43.8
歳出中の投資的経費割合	8.8	15.8	15.6
普通建設事業に占める一般財源割合	19.3	8.6	24.3
年度末地方債残高	21,087,904	20,574,810	20,408,771
住民一人当たりの地方債(円)	586,753	571,411	563,296

令和6年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 充当内訳書

総務省自治税務局都道府県税課長通知「引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」(平成26年1月24日付総税都第2号)に基づき「社会保障4経費」及び「その他社会保障施策」に要する経費について下記のとおり明示します。

(歳 入)

地方消費税交付金	909,565	千円
うち社会保障財源化分	515,386	千円

(歳 出)

「社会保障4経費」及び「その他社会保障施策」に要する経費	9,281,313	千円
------------------------------	-----------	----

【経費の内訳】

(単位:千円)

経 費 名	経 費	財 源 内 訳					うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
民 生 費	社 会 福 祉 費	3,306,507	981,093	20,000	70,878	2,234,536	224,167
	児 童 福 祉 費	3,678,541	1,403,268	3,200	246,690	2,025,383	203,185
	生 活 保 護 費	314,870	214,595	0	0	100,275	10,060
	小 計	7,299,918	2,598,956	23,200	317,568	4,360,194	437,412
衛 生 費	保 健 衛 生 費	766,046	84,757	143,800	64,337	473,152	47,466
	清 掃 費	1,215,349	397,821	506,400	7,016	304,112	30,508
	小 計	1,981,395	482,578	650,200	71,353	777,264	77,974
合 計	9,281,313	3,081,534	673,400	388,921	5,137,458	515,386	

「社会保障4経費」・・・ 制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費
(消費税法第1条第2項)

「その他社会保障施策」・・・ 社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策